

※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※
※
※ 決 算 報 告 書
※
※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※

第31期

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

株式会社 川西水道サービス
兵庫県川西市滝山町17番8号

目 次

事業報告書	1～3
貸借対照表	4
損益計算書	5
販売費及び一般管理費	6
製造原価報告書	7
株主資本等変動計算書	8
個別注記表	9
監査報告書	10～11
財産目録	12

第31期 事業報告

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

1. 事業の概要

当期は、局と当社の委託契約のあり方が大きく見直され、これまでとは収益構造が大きく見直された年であり、先行きの見通しが困難な状況の1年間となりました。

特にメーター検針業務や閉開栓業務などの定額固定方式から改良工事業務や維持修繕工事業務のように変動出来高方式の業務請負に移行する中、予想以上に維持修繕工事が増加するなど年度末まで試行錯誤の連続が続いていました。

そういう状況下において、社員一人ひとりが自らの業務を見つめ直すとともに、コスト意識を高めることで、業務効率化や生産性向上につながり、より良い職場風土の醸成につながってきたものと確信しています。

今期の事業実績は、売上高は5億6,911万円で、対前年比2,329万円の減額となりました。製品製造原価は4億2,070万円で、対前年比2,942万円の減額となり、販売費及び一般管理費は1億4,847万円で、対前年比166万円の増額となりました。

営業損失6万円に、営業外収益159万円を合わせた結果、経常利益が153万円となり、特別利益9万円に、法人税地方税等24万円を差し引きますと、当期純利益は138万円となりました。

今後とも受託しました業務を迅速かつ正確に処理することはもちろん、それ以外の自主事業の拡大に取り組むとともに技術の継承の一端を担いながら水道事業に一層貢献し、『技術者集団』としての当社のめざすべき姿を確立させ、川西市上下水道局のパートナー企業として成長し続ける会社をめざしてまいります。

2. 会社の事業

第31期の事業実績は次のとおりです。

(1) 川西市上下水道局との委託契約業務

①水道施設維持・管理業務委託

1, 修繕工事等業務 ・・・・・・・・・・・・ 619件

2, 漏水防止業務 ・・・・・・・・・・・・ 55, 520件

3, 給水管改良工事等業務 ・・・・・・・・・・・・ 855件

②メーター取替業務 ・・・・・・・・・・・・ 7, 192件

③緊急貯水槽等定期点検業務 ・・・・・・・・ 12件

④下水道ボックス調整業務 ・・・・・・・・ 6件

(2) 水道管破損修繕工事及び移設工事業務 ・・・・ 27件

(3) 宅内修繕業務 ・・・・・・・・・・・・ 75件

(4) 受水槽清掃等点検業務（水質検査含む） ・・・・ 3件

(5) 上下水道工事申請書作成業務 ・・・・ 40件

(6) 材料販売業務 ・・・・・・・・・・・・ 380件

(7) 水道工事業協同組合事務受託業務 ・・・・ 12カ月間

3. 株主の状況

発行株式総数	200,000,000 円	4,000 株
発行済株式総数	50,000,000 円	1,000 株
期末現在の株主		
川西市	32,500,000 円	650 株
川西市水道工事業協同組合	15,000,000 円	300 株
株式会社池田泉州銀行	2,500,000 円	50 株

4. 役員及び従業員

役 員

代表取締役 新田 稔

取締役 宮崎 文雄

取締役 鈴木 秀樹

取締役 松木 茂弘

取締役 酒本 恭聖

取締役 肥爪 重信

監査役 大西 正芳

従業員 19名（局からの派遣職員2名を含む）

貸 借 対 照 表

令和 7年 3月31日 現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 133,147,125】	【流 動 負 債】	【 38,418,218】
現 金	94,611	未 払 金	25,980,676
普 通 預 金	46,426,765	未 払 法 人 税 等	211,000
定 期 預 金	10,000,000	源 泉 税 預 り 金	425,751
原 材 料	13,318,408	住 民 税 預 り 金	449,900
貯 藏 品	93,152	社 会 保 険 預 り 金	842,291
未 収 入 金	63,500,155	賞 与 引 当 金	6,400,000
貸 倒 引 当 金	△285,966	未 払 消 費 税 等	4,108,600
【固 定 資 産】	【 97,496,152】	負 債 合 計	38,418,218
純 資 産 の 部			
【有 形 固 定 資 産】	【 2,191,044】	【株 主 資 本】	【 192,225,059】
建物及び建物付属設備	3,337,959	【資 本 金】	【 50,000,000】
車両運搬具	18,368,028	【利 益 剰 余 金】	【 142,225,059】
工具器具備品	6,875,950	(その他利益剰余金)	(142,225,059)
減価償却累計額	△26,390,893	別 途 積 立 金	30,000,000
【無 形 固 定 資 産】	【 166,834】	退 職 積 立 金	9,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	166,834	事 業 拡 張 積 立 金	10,000,000
【投 資 そ の 他 の 資 産】	【 95,138,274】	社 屋 建 設 積 立 金	30,000,000
投 資 有 億 証 券	95,093,834	繰 越 利 益 剰 余 金	63,225,059
預 託 金	44,440	純 資 産 合 計	192,225,059
資 产 合 计	230,643,277	負 債 ・ 純 資 産 合 計	230,643,277

損 益 計 算 書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額	
【売 上 高】		
受託業務収益	521,691,379	
請負業務収益	2,697,640	
受託工事収益	3,251,948	
組合事務受託収益	660,000	
材料販売業務収益	40,417,454	
上下水道工事申請書作成収益	396,000	569,114,421
【売 上 原 価】		
当期製品製造原価	420,700,780	420,700,780
売 上 総 利 益		148,413,641
【販売費及び一般管理費】		148,477,322
営業損失		63,681
【営 業 外 収 益】		
受取利息	236,863	
雑収入	1,359,505	1,596,368
経常利益		1,532,687
【特 別 利 益】		
貸倒引当金戻入益	89,624	89,624
税引前当期純利益		1,622,311
法人税地方税等		247,271
当 期 純 利 益		1,375,040

販売費及び一般管理費

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
役員報酬	7,548,000
給料	37,049,640
諸手当	23,083,800
賞与	12,932,506
報酬額	12,173,560
法定福利費	15,217,398
福利厚生費	3,465,459
支払保険料	3,117,370
旅費交通費	39,990
通信運搬費	842,803
交際費	125,010
会議費	2,370
被服費	126,670
広告宣伝費	567,232
印刷製本費	37,353
事務用品費	736,265
燃料費	896,197
水道光熱費	1,667,591
消耗品費	1,083,176
租税公課	735,250
新聞図書費	70,848
支払手数料	895,811
諸会費	4,000
賃借料	879,120
修繕費	811,908
修理費	81,533
地代家賃	4,160,758
貸倒引当金繰入	285,966
賞与引当金繰入	6,400,000
棚卸減耗費	316,992
雜費	737,446
消費税等	12,385,300
合計	148,477,322

製 造 原 價 報 告 書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額	
【材 料 費】		
期 首 材 料	13,627,600	
材 料 仕 入	29,706,095	
合 計	43,333,695	
期 末 材 料	13,635,400	29,698,295
【製 造 経 費】		
減 價 償 却 費	1,414,536	
受 託 業 務 費 用	384,964,140	
請 負 業 務 費 用	2,427,260	
受 託 工 事 費 用	1,921,549	
上下水道工事申請書作成費	275,000	391,002,485
当 期 総 製 造 費 用		420,700,780
当 期 製 品 製 造 原 價		420,700,780

株主資本等変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

株主資本

資本金	当期首残高及び当期末残高	<u>50,000,000</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	当期首残高及び当期末残高	<u>30,000,000</u>
退職積立金	当期首残高及び当期末残高	<u>9,000,000</u>
事業拡張積立金	当期首残高及び当期末残高	<u>10,000,000</u>
社屋建設積立金	当期首残高及び当期末残高	<u>30,000,000</u>
繰越利益剰余金	当期首残高	61,850,019
	当期変動額	1,375,040
	当期末残高	<u>63,225,059</u>
利益剰余金合計	当期首残高	140,850,019
	当期変動額	1,375,040
	当期末残高	<u>142,225,059</u>
株主資本合計	当期首残高	190,850,019
	当期変動額	1,375,040
	当期末残高	<u>192,225,059</u>
純資産合計	当期首残高	190,850,019
	当期変動額	1,375,040
	当期末残高	<u>192,225,059</u>

個 別 注 記 表

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

・・・最終仕入原価法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

但し、平成15年3月取得の建物については定額法

無形固定資産・・・定額法

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金・・・法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

(4)収益及び費用の計上基準・・・収益については実現主義により認識し、費用については発生主義により認識しています。

(5)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により処理しております。

1. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額 192,225円05銭

(2) 1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額 1,375円04銭

なお、発行済み株式数は1,000株で、すべて普通株式です。

別紙のとおり報告します。

令和7年6月17日
株式会社川西水道サービス

代表取締役 新田 稔

取締役 宮崎 文雄

取締役 鈴木 秀樹

取締役 松木 茂弘

取締役 酒本 恭聖

取締役 肥爪 重信

別紙監査の結果、適法正確である事を認めます。

令和7年5月16日

監査役 大西 正芳

会計監査報告

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第31期における貸借対照表、損益計算書、事業報告書及び株主資本等計算書を監査しました。

1 監査方法の概要

会計監査のため、会計に関する帳簿並びに書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査照合を行い、取締役及び経理担当者からの報告、聴取等相当な方向で調査しました。

2 監査結果の意見

貸借対照表、損益計算書、事業報告書及び株主資本等変動計算書は、法令及び定款に適合し、会社の財政状態及び経営成績を正しく表示しているものと認めます。

令和7年5月16日

株式会社川西水道サービス

監査役 大西 正芳

財産目録
令和7年3月31日

株式会社 川西水道サービス

I. 資産の部	
1. 流動資産	
(1) 現金、小口現金及び受取小切手	94, 611
(2) 普通預金	46, 426, 765
池田泉州銀行／川西支店	46, 426, 765
(3) 定期預金	10, 000, 000
池田泉州銀行／川西支店	10, 000, 000
(4) 原材料	13, 318, 408
現場材料等	13, 318, 408
(5) 貯蔵品	93, 152
収入印紙・県証紙・切手	93, 152
(6) 未収入金	63, 500, 155
受託業務未収金等	63, 500, 155
(7) 貸倒引当金	△ 285, 966
流動資産合計	133, 147, 125
2. 固定資産	
(1) 有形固定資産	
イ 建物	2, 047, 500
ロ 建物付属設備	1, 290, 459
ハ 車両運搬具	18, 368, 028
軽自動車5台、トラック・タンク車各1台	18, 368, 028
ニ 工具器具備品	6, 875, 950
漏水探知機・流量計・電話設備・看板・パソコン	6, 875, 950
ホ 減価償却累計額	△ 26, 390, 893
有形固定資産合計	2, 191, 044
(2) 無形固定資産	
イ ソフトウェア	166, 834
無形固定資産合計	166, 834
(3) 投資その他の資産	
イ 投資有価証券	95, 093, 834
ロ 預託金	44, 440
投資その他の資産合計	95, 138, 274
固定資産合計	97, 496, 152
資産の部合計	230, 643, 277
II. 負債の部	
1. 流動負債	
(1) 未払金	25, 980, 676
受託業務費用等	25, 980, 676
(2) 未払法人税等	211, 000
(3) 預り金	1, 717, 942
イ 源泉所得税預り金	425, 751
ロ 市県民税預り金	449, 900
ハ 社会保険料預り金	842, 291
(4) 賞与引当金	6, 400, 000
(5) 未払消費税等	4, 108, 600
流動負債合計	38, 418, 218
負債の部合計	38, 418, 218

第32期

事業計画書

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

株式会社 川西水道サービス

目 次

事業計画の概要	・・・・・・・・・・・・・・	P 1
年間事業計画	・・・・・・・・・・・・・	P 2
収支予算書	・・・・・・・・・・・・・	P 3
販売費及び一般管理費	・・・・・・・・・・・	P 4

事業計画の概要

令和5年度から令和6年度にかけて、局と当社の委託契約のあり方が大きく見直され、個々の業務の請負方式から包括委託契約へと変更されるとともに、これまでの業務受け持ち範囲も見直されたことにより、収益構造が大きく変わり当社にとって大きな変革期を迎えているところです。

業務内容については、『給水管改良工事業務』を重点に置く技術に特化した組織として当社を位置付けられ、平時から将来の水道施設の有事に備える体制づくりにつながるものとして、局から大きな期待をいただいているところあります。

今年度におきましても、基本的には次に掲げる年間事業計画に基づき、『給水管改良工事業務』と『修繕工事業務』を中心とした取り組みを進めることにより、局から信頼をいただける『技術者集団』としての確立をめざすとともに、24時間365日体制で市民からの相談に対応し、信頼されるライフラインづくりに貢献してまいります。

さらに、従来と同様に局からの若手派遣職員に対し、水道技術の学術的なスキルだけにとどまらず、地形や地域に伴う事情や特色をも含めた管理スキルを継承することも、当社に課せられた重要なミッションとして受け止め、日々の業務において技術の継承といった点を常に意識した取り組みを進めてまいります。

年間事業計画

1. 川西市上下水道局との委託契約業務

(1) 水道施設維持・管理業務委託

① 修繕工事等業務 ······ 650件

② 漏水防止業務 ······ 62,000件

③ 給水管改良工事等業務 ······ 1,100件

④ メーター取替業務 ······ 11,280件

(2) 緊急貯水槽等定期点検業務 ······ 12件

(3) 下水道ボックス調整業務 ······ 5件

2. 水道管破損修繕工事及び移設工事業務 ······ 20件

3. 宅内修繕業務 ······ 70件

4. 受水槽清掃等点検業務（水質検査含む） ······ 5件

5. 上下水道工事申請書作成業務 ······ 50件

6. 材料販売業務 ······ 400件

7. 水道工事業協同組合事務受託業務 ······ 12カ月間

第 32 期 収 支 予 算 書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 : 千円)

科 目	今年度予算額	前年度予算額	比較 増減	備 考
1. 収入の部				
営業収益				
受託業務収益	610,997	576,663	34,334	
請負業務収益	558,227	519,503	38,724	
受託工事収益	3,000	6,000	△ 3,000	
組合事務受託収益	2,600	5,000	△ 2,400	
組合事務受託収益	660	660	0	
材料販売業務収益	46,110	45,000	1,110	
上下水道工事申請書作成益	400	500	△ 100	
営業外収益	1,303	1,324	△ 21	
受取利息	303	174	129	
雑収入	1,000	1,150	△ 150	
特別利益	153	153	0	
貸倒引当金戻入	153	153	0	
収入合計	612,453	578,140	34,313	
2. 支出の部				
営業費用				
減価償却費	462,933	431,046	31,887	
受託業務費用	1,314	1,062	252	
請負業務費用	424,682	390,724	33,958	
受託工事費用	2,700	4,500	△ 1,800	
上下水道工事申請書作成費	1,680	2,170	△ 490	
材料費	280	420	△ 140	
販売費及び一般管理費	32,277	32,170	107	
法人税等	146,349	146,545	△ 196	
支出合計	610,304	577,756	32,548	
3. 収支差引額	2,149	384	1,765	

販 売 費 及 び 一 般 管 理 費

(単位 : 千円)

科 目		今年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
役員報酬	酬料	7,104	7,548	△ 444	
給手当		34,821	35,787	△ 966	
諸賞	当与	22,240	22,726	△ 486	
報酬額	額	14,541	12,170	2,371	
法定福利費	利費	9,549	12,424	△ 2,875	
福利厚生費	費	15,134	14,822	312	
支払保険料	料	3,565	3,585	△ 20	
旅費	通費	2,989	3,019	△ 30	
通信費	搬費	250	250	0	
交際費	通費	900	1,000	△ 100	
会議費	費	250	250	0	
会被費	費	20	20	0	
広告費	費	200	550	△ 350	
印刷費	宣傳費	532	552	△ 20	
事務費	製本費	90	50	40	
燃料費	用料費	1,040	800	240	
水道費	光熱費	960	900	60	
消耗品	熱費	1,876	1,396	480	
租税	品課費	3,000	2,500	500	
新規	公課費	800	830	△ 30	
支払	図書費	120	150	△ 30	
諸賃	手数料	841	800	41	
貯金	会借料	4	4	0	
修繕費	借繕費	816	1,000	△ 184	
研究費	修繕費	500	500	0	
地代	家賃費	200	200	0	
貸倒引当	金繰入	4,161	4,160	1	
賞与引当	金繰入	153	153	0	
棚卸	減耗費	6,000	6,000	0	
雜費	費	350	350	0	
消費税	税等	937	930	7	
販売費	一般管理費	12,406	11,119	1,287	
合計		146,349	146,545	△ 196	